

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期
(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	219,978	252,298	314,638
経常利益 (百万円)	4,543	7,734	6,106
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,246	6,526	5,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,945	12,376	10,484
純資産額 (百万円)	142,508	143,185	135,202
総資産額 (百万円)	372,116	393,418	374,399
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.72	23.57	20.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	36.1	35.8

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.86	5.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ32,320百万円増加（14.7%増）の252,298百万円となった。利益については、海外一部地域において、建設プロジェクトの増加により技能労働者が不足するなど工事進捗に影響が生じたことから採算が悪化した。完成工事高の増加や国内工事の採算改善により完成工事総利益が増加し、営業利益は前年同四半期比3,575百万円増加（127.3%増）の6,385百万円となった。また、為替差益940百万円の発生等により、経常利益は前年同四半期比3,191百万円増加（70.2%増）の7,734百万円、四半期純利益は前年同四半期比3,280百万円増加（101.0%増）の6,526百万円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比14.5%増の106,537百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比45.2%減の1,049百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期と比べ57,088百万円増加（83.3%増）の125,628百万円となった。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比15.7%増の139,940百万円となり、セグメント利益は3,486百万円（前年同四半期はセグメント損失249百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事の減少等により、前年同四半期と比べ37,971百万円減少（26.6%減）の104,927百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比4.2%減の6,435百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比61.8%増の1,849百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	土木工事	197,103	68,539	265,642	92,979	172,663
	建築工事	136,847	142,899	279,747	111,057	168,689
	計	333,950	211,439	545,389	204,036	341,353
当第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	土木工事	179,589	125,628	305,217	106,311	198,906
	建築工事	163,521	104,927	268,449	127,178	141,271
	計	343,111	230,555	573,667	233,489	340,177
前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	土木工事	197,103	112,897	310,000	130,410	179,589
	建築工事	136,847	186,158	323,005	159,484	163,521
	計	333,950	299,055	633,006	289,894	343,111

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産については、主に売掛債権の増加や株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して19,019百万円増加(5.1%増)の393,418百万円となった。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、主に借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して11,036百万円増加(4.6%増)の250,233百万円となった。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の改正に伴い減少したものの四半期純利益の計上により増加し、また株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して7,982百万円増加(5.9%増)の143,185百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント増加して36.1%となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は855百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,891,000	275,891	
単元未満株式	普通株式 1,070,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,891	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目23番1号	996,000		996,000	0.36
計		996,000		996,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,202	31,295
受取手形・完成工事未収入金等	133,832	3 165,467
有価証券	25	168
未成工事支出金	23,353	17,911
販売用不動産	2,954	2,478
不動産事業支出金	1,084	2,254
材料貯蔵品	209	209
繰延税金資産	3,250	3,553
立替金	9,001	10,350
その他	7,223	11,989
貸倒引当金	395	471
流動資産合計	233,741	245,205
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,223	23,089
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	696	729
土地	45,870	46,018
リース資産（純額）	90	98
建設仮勘定	598	497
有形固定資産合計	69,479	70,433
無形固定資産		
無形固定資産	869	734
投資その他の資産		
投資有価証券	66,436	73,038
長期貸付金	517	474
繰延税金資産	-	11
その他	3,765	3,926
貸倒引当金	409	405
投資その他の資産合計	70,309	77,044
固定資産合計	140,658	148,212
資産合計	374,399	393,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,512	98,070
短期借入金	16,021	55,496
1年内償還予定の社債	150	825
未払法人税等	632	1,136
未成工事受入金	25,041	13,482
完成工事補償引当金	1,455	2,287
賞与引当金	1,406	696
工事損失引当金	4,636	5,525
不動産事業等損失引当金	54	45
預り金	13,497	16,972
その他	7,597	9,485
流動負債合計	172,003	204,023
固定負債		
社債	10,825	10,000
長期借入金	31,139	6,162
繰延税金負債	12,178	14,614
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	8,907	11,218
資産除去債務	107	206
その他	3,807	3,780
固定負債合計	67,193	46,209
負債合計	239,196	250,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	73,533	75,678
自己株式	287	297
株主資本合計	117,540	119,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,356	25,271
為替換算調整勘定	72	31
退職給付に係る調整累計額	3,816	3,060
その他の包括利益累計額合計	16,468	22,242
少数株主持分	1,193	1,267
純資産合計	135,202	143,185
負債純資産合計	374,399	393,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	213,613	245,735
不動産事業等売上高	6,364	6,563
売上高合計	219,978	252,298
売上原価		
完成工事原価	202,945	231,601
不動産事業等売上原価	4,632	4,093
売上原価合計	207,578	235,695
売上総利益		
完成工事総利益	10,668	14,134
不動産事業等総利益	1,731	2,469
売上総利益合計	12,399	16,603
販売費及び一般管理費	9,589	10,217
営業利益	2,809	6,385
営業外収益		
受取利息	149	165
受取配当金	632	798
為替差益	1,438	940
その他	187	221
営業外収益合計	2,407	2,126
営業外費用		
支払利息	450	429
資金調達費用	35	187
その他	187	160
営業外費用合計	673	777
経常利益	4,543	7,734
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	-	810
特別利益合計	7	814
特別損失		
固定資産除却損	214	6
減損損失	35	163
本社移転費用	-	132
その他	36	121
特別損失合計	286	423
税金等調整前四半期純利益	4,264	8,125
法人税等	623	1,587
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640	6,538
少数株主利益	394	11
四半期純利益	3,246	6,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640	6,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,033	4,914
為替換算調整勘定	272	168
退職給付に係る調整額	-	756
その他の包括利益合計	10,305	5,838
四半期包括利益	13,945	12,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,468	12,301
少数株主に係る四半期包括利益	477	75

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,719百万円増加し、利益剰余金が2,719百万円減少している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	134百万円	118百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	670百万円	670百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
東亜地所(株)	28百万円	- 百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメント総額	16,611百万円	25,493百万円
借入実行残高	-	15,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,311百万円	1,312百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	93,078	120,875	6,023	219,978		219,978
セグメント間の内部売上高又は振替高		78	695	773	773	
計	93,078	120,953	6,719	220,751	773	219,978
セグメント利益又は損失()	1,916	249	1,142	2,809		2,809

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	106,537	139,940	5,820	252,298		252,298
セグメント間の内部売上高又は振替高			614	614	614	
計	106,537	139,940	6,435	252,913	614	252,298
セグメント利益	1,049	3,486	1,849	6,385		6,385

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円72銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,246	6,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,246	6,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,107	276,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。